



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,868	7.3	966	31.3	998	30.6	508	36.8
26年3月期	17,578	6.9	735	71.9	765	70.8	372	—

(注) 包括利益 27年3月期 973百万円 (116.9%) 26年3月期 448百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.05	70.36	8.1	10.0	5.1
26年3月期	52.42	52.38	6.5	7.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,303	6,760	65.3	934.31
26年3月期	9,670	6,085	61.1	827.91

(参考) 自己資本 27年3月期 6,724百万円 26年3月期 5,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	506	△430	△272	2,485
26年3月期	△15	△106	△324	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	178	45.8	3.0
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	223	42.2	3.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,460	4.0	250	△39.3	240	△43.4	120	△48.0	16.67
通期	20,000	6.0	1,040	7.6	1,040	4.1	580	14.0	80.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 18の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,029,535株	26年3月期	8,029,535株
27年3月期	832,624株	26年3月期	897,161株
27年3月期	7,162,523株	26年3月期	7,097,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,442	7.4	704	25.0	848	21.5	503	18.1
26年3月期	14,384	6.9	563	116.5	698	25.6	426	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.35	69.67
26年3月期	60.12	60.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,647	6,061	62.6	839.80
26年3月期	9,041	5,613	61.8	783.74

(参考) 自己資本 27年3月期 6,043百万円 26年3月期 5,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注および販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における原油価格下落の影響や新興国・資源国景気の下振れ懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成27年4月20日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で19ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当連結会計年度における売上高は、188億68百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は9億66百万円(同31.3%増)、経常利益は9億98百万円(同30.6%増)、当期純利益は5億8百万円(同36.8%増)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売り上げに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、プラットフォーム系開発業務(注)が堅調に推移し、お客様先でのクラウド導入の支援案件も好調となり、売上高は112億71百万円(同5.7%増)となりました。

② ソフトウェア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移し、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等でも売上を伸ばしました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって受注案件が増加しました。さらに、年度末に集中する受託案件が例年よりも多く見られたため、売上高は69億77百万円(同10.8%増)となりました。

③ その他

コンサルティングの売上増により、売上高は6億20百万円(同0.6%増)となりました。

(注)：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて組織の活性化を図っております。女性管理職比率9.7%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.5%に達するなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「グローバル推進」においては、平成26年12月にIDシンガポール社を通じ、ミャンマーの現地企業であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.と合弁会社設立について基本合意いたしました。経済発展の著しいミャンマーでは、ITインフラ構築の経験者不足が課題になりつつあります。同国を中心とするITインフラ技術者の需要増に対応するため、当社は合弁会社を通じ、ITトレーニングアカデミーを開設し、卒業生を活用したITスタッフのアウトソーシングサービスを提供する予定です。

また、平成27年7月にインドネシア共和国に現地子会社の設立を予定しております。インドネシアでは政府の方針を受け、国外への顧客情報の持出を規制しようとする動きが出るなど、情報管理統制が厳しくなっており、今後さらに国内での厳格なシステム運営管理が求められる見込みです。そこで当社は現地法人を設立し、これまで培ったノウハウを活かして、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供をしてまいります。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力強化、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システムを導入いたしました。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システムの導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

さらに、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併（平成27年7月予定）し、経営資源を集約することといたしました。

加えて、さらなる事業拡大ならびに、お客様の企業価値向上のため、平成27年2月に、ZeroTurnaround社（本社：エストニア、活動拠点：米国ボストン）と国内総代理店契約を締結しました。ZeroTurnaroundの製品は、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールです。

さらに、平成26年12月にホームページのリニューアルを実施いたしました。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。加えて、スマートフォン用サイトを新設するなど、アクセスの利便性を高めることで、人材採用を強化いたします。

（注）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

・次期の見通し

一部新興国・資源国景気の下振れ懸念や中国経済の減速、ユーロ圏の一部での財政問題など、世界経済の先行きは依然として不透明ではあるものの、国内の情報サービス業界に関する各種統計調査は引き続き事業環境の改善を予想しております。こうした状況、ならびに当社の主要顧客においてもIT投資が積極化していることをふまえ、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は200億円（同6.0%増）、営業利益は10億40百万円（同7.6%増）、経常利益は10億40百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億80百万円（同14.0%増）を計画しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の増加4億72百万円および投資有価証券の増加1億75百万円などにより前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、103億3百万円となりました。

負債は仕入債務の増加90百万円、未払消費税等の増加3億25百万円、および退職給付に係る負債の減少4億34百万円などにより前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、35億42百万円となりました。

純資産は当期純利益5億8百万円および配当金の支払いによる減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、67億60百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	5億6百万円	(前年同期比	+5億22百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4億30百万円	(前年同期比	△3億24百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2億72百万円	(前年同期比	+51百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	24億85百万円	(前年同期比	△1億9百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億98百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の増加額4億54百万円、未払消費税等の増加額3億25百万円および法人税等の支払額4億65百万円を主体に5億6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、貸付けによる支出55百万円および差入保証金の差入による支出1億96百万円を主体に△4億30百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1億円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額1億76百万円および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億49百万円を主体に△2億72百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、24億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	64.7	63.4	55.9	61.1	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	38.5	36.3	47.3	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	1.8	1.4	△58.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.7	101.9	103.2	△1.9	72.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、最近の経営状況を踏まえ普通配当を24円から4円増配し、28円に修正することといたしました。また、当社の株式は、平成26年9月8日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定され、さらに10月20日には当社は創立45周年を迎えました。

つきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、前期より1株当たり6円増配となる30円の利益配当をする予定でおります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、中国のみならずシンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の年間配当(全て期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2007年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001(情報セキュリティ)の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

② ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD(品質、コスト、納期)状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、採用活動を積極的に行い、優秀な人材の確保・育成に注力し、要員の確保に努める一方、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。100社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループは、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、災害対策マニュアルにおける新型インフルエンザ発生時の対応、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ グローバル事業に関するリスク

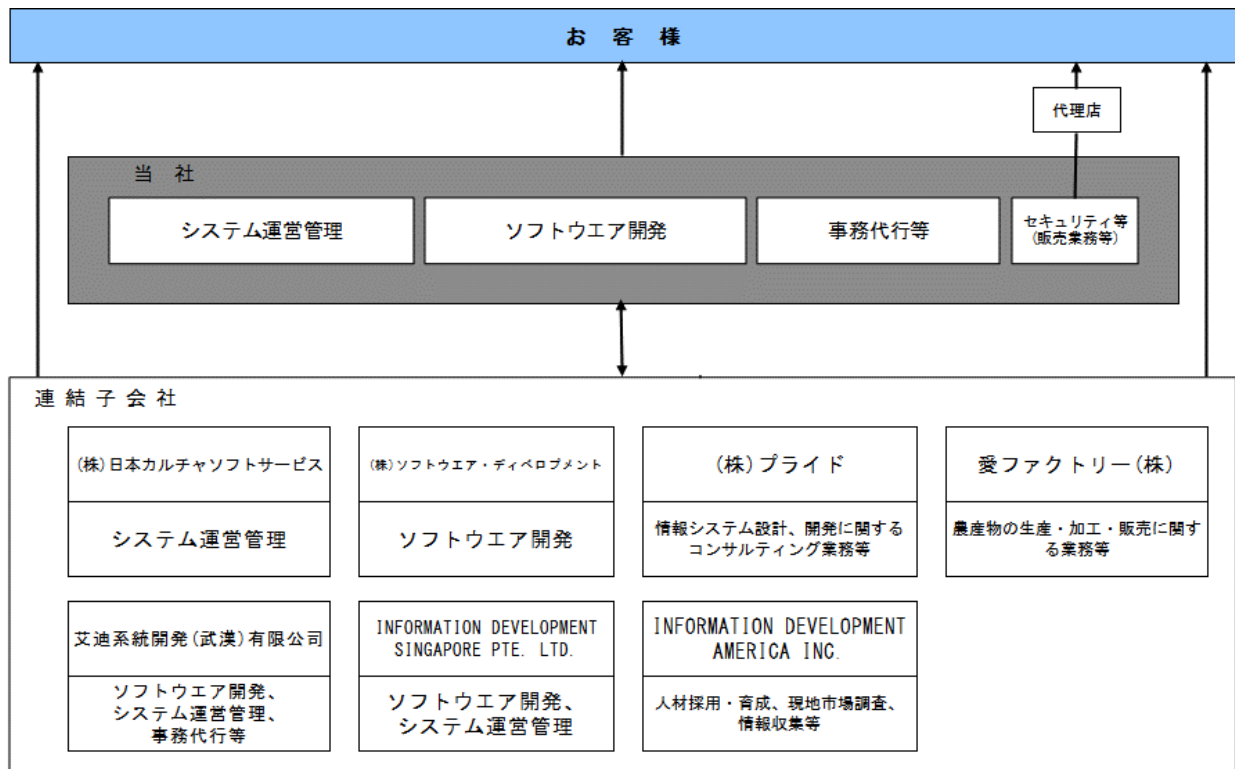
当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー(株)は特例子会社への認定を前提として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 (株)プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成30年3月期

- ①売上高 235億円
- ②営業利益率 8.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Breakthrough 200!」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、重点戦略に①ダイバーシティの推進、②B O O (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) 戦略の推進、③クラウドサービスの推進、④グローバル推進、⑤グループ経営の効率化と業務プロセスの改善を位置づけました。

<戦略ポイント>

① ダイバーシティの推進

グローバル戦略の推進を確実にしていく人材の充実を進めると同時に、人材の多様化を通じて組織の活性化を図るため、当社はダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでおります。女性および女性管理職比率など種々の目標を定め、経営会議にて推進状況を確認してまいります。また、バイリンガルである外国籍の社員数を増やし、語学の習得を目的に留学制度の設置、さらに国内外の全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修を通じて、人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

② B O O戦略の推進

当社のサービス内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングと多岐にわたります。B O O戦略とは、一つのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社のさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

重点戦略であるクラウドサービスとグローバルサービスを融合させ、トータルなI Tアウトソーシングサービスをご提供できるよう推進してまいります。

③ クラウドサービスの推進

クラウドサービスは成長分野であり、お客様のI T投資額に占めるクラウドへの投資比率は増加することが予想されます。また、クラウドの採用にあたりお客様が注視するのはセキュリティレベルの高さです。当社は新しいセキュリティ商品、技術を積極的に取り入れ、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせた、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

また、クラウド環境の設計・構築に欠かせないプラットフォーム系開発業務において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。

④ グローバル推進

中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウェア開発からシステム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングまでのトータルI Tサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。また、業務提携につきましては、日系企業のみならず非日系の現地企業とも提携の可能性を模索し、新たな商品やサービスをお客様にご提供できるよう注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、グループ会社の吸収合併を行います。これにより営業活動における連携強化等、リソースを最大限活用し、経営の効率化を一層進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2014年の国内IT市場は対前年比増で、3年連続のプラス成長を達成しています。今後、クラウド技術の普及・進展によるクラウドへの投資比率の高まり、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,635,537
受取手形及び売掛金	3,144,234	3,617,015
仕掛品	29,655	12,805
繰延税金資産	345,977	301,724
その他	154,585	164,651
流動資産合計	6,399,185	6,731,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,458,361	1,478,799
減価償却累計額	△749,160	△808,591
建物及び構築物(純額)	709,201	670,208
車両運搬具	15,654	15,553
減価償却累計額	△8,028	△10,723
車両運搬具(純額)	7,626	4,829
機械及び装置	4,810	4,146
減価償却累計額	△343	△889
機械及び装置(純額)	4,466	3,257
工具、器具及び備品	254,068	256,480
減価償却累計額	△195,298	△197,284
工具、器具及び備品(純額)	58,769	59,195
土地	1,032,490	1,047,790
有形固定資産合計	1,812,552	1,785,280
無形固定資産		
のれん	180,983	117,106
ソフトウェア	59,231	105,649
ソフトウェア仮勘定	843	—
その他	2,235	2,225
無形固定資産合計	243,294	224,981
投資その他の資産		
投資有価証券	658,042	833,687
退職給付に係る資産	—	91,929
繰延税金資産	179,224	—
差入保証金	282,596	468,434
その他	102,676	174,520
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,215,039	1,561,072
固定資産合計	3,270,887	3,571,334
資産合計	9,670,072	10,303,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	508,278
短期借入金	710,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	245,201
賞与引当金	756,732	723,733
役員賞与引当金	29,100	25,975
その他	605,954	958,768
流動負債合計	2,928,583	3,331,956
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
繰延税金負債	—	42,276
退職給付に係る負債	434,929	—
役員退職慰労引当金	8,654	10,953
その他	92,049	97,377
固定負債合計	655,633	210,607
負債合計	3,584,217	3,542,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	541,352
利益剰余金	5,133,899	5,464,535
自己株式	△595,212	△553,811
株主資本合計	5,675,955	6,044,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	120,847
為替換算調整勘定	94,659	205,054
退職給付に係る調整累計額	101,499	353,802
その他の包括利益累計額合計	228,986	679,704
新株予約権	23,294	17,759
少数株主持分	157,618	18,618
純資産合計	6,085,855	6,760,504
負債純資産合計	9,670,072	10,303,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,578,891	18,868,633
売上原価	14,306,272	15,219,542
売上総利益	3,272,618	3,649,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,843	165,160
給料手当及び賞与	1,023,564	1,031,742
賞与引当金繰入額	113,662	104,972
役員賞与引当金繰入額	29,100	25,975
退職給付費用	40,986	31,743
役員退職慰労引当金繰入額	2,085	2,298
法定福利及び厚生費	246,278	256,816
地代家賃	148,857	151,190
減価償却費	71,222	86,635
のれん償却額	78,476	63,876
その他	624,606	762,169
販売費及び一般管理費合計	2,536,682	2,682,579
営業利益	735,936	966,511
営業外収益		
受取利息	3,273	7,075
受取配当金	11,728	13,443
受取保険金及び配当金	4,395	9,148
助成金収入	8,567	10,587
為替差益	19,924	9,373
その他	8,962	10,530
営業外収益合計	56,852	60,158
営業外費用		
支払利息	7,806	6,975
コミットメントライン手数料	18,754	19,597
その他	1,051	1,137
営業外費用合計	27,612	27,710
経常利益	765,176	998,960
特別利益		
固定資産売却益	42	3
新株予約権戻入益	230	1,499
補助金収入	14,647	—
違約金収入	6,606	—
その他	191	171
特別利益合計	21,718	1,673
特別損失		
固定資産売却損	229	106
固定資産除却損	1,213	1,764
固定資産圧縮損	14,647	—
その他	600	—
特別損失合計	16,691	1,870
税金等調整前当期純利益	770,202	998,762
法人税、住民税及び事業税	403,192	370,505
法人税等調整額	△15,456	110,028
法人税等合計	387,735	480,534
少数株主損益調整前当期純利益	382,467	518,228
少数株主利益	10,383	9,326
当期純利益	372,084	508,902

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,467	518,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,374	88,251
為替換算調整勘定	35,020	110,395
退職給付に係る調整額	-	256,508
その他の包括利益合計	66,395	455,155
包括利益	448,862	973,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,411	959,620
少数株主に係る包括利益	10,450	13,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	545,539	4,917,789	△642,084	5,413,588
当期変動額					
剰余金の配当			△155,973		△155,973
当期純利益			372,084		372,084
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		△616		47,164	46,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△616	216,110	46,872	262,366
当期末残高	592,344	544,923	5,133,899	△595,212	5,675,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,519	59,639	—	61,159	20,084	147,881	5,642,714
当期変動額							
剰余金の配当							△155,973
当期純利益							372,084
自己株式の取得							△291
自己株式の処分							46,548
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	180,773
当期変動額合計	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	443,140
当期末残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	544,923	5,133,899	△595,212	5,675,955
当期変動額					
剰余金の配当			△178,266		△178,266
当期純利益			508,902		508,902
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		△856		41,873	41,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,713			△2,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,570	330,635	41,400	368,466
当期末残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855
当期変動額							
剰余金の配当							△178,266
当期純利益							508,902
自己株式の取得							△472
自己株式の処分							41,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						△146,643	△149,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	7,643	452,826
当期変動額合計	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	△138,999	674,649
当期末残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,202	998,762
減価償却費	112,333	126,207
のれん償却額	78,476	63,876
固定資産除却損	1,213	1,764
固定資産売却損益(△は益)	187	103
固定資産圧縮損	14,647	-
株式報酬費用	3,555	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,239	△33,289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,400	△3,125
退職給付に係る資産・負債の増減額	△61,841	△154,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,085	2,298
受取利息及び受取配当金	△15,002	△20,519
支払利息	7,806	6,975
為替差損益(△は益)	△19,924	△9,373
補助金収入	△14,647	-
売上債権の増減額(△は増加)	△377,363	△454,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,016	17,100
仕入債務の増減額(△は減少)	81,222	81,571
未払金の増減額(△は減少)	△448,946	△8,530
未払費用の増減額(△は減少)	△85,543	5,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,238	325,496
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,724	1,329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,753	△11,226
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8,630	2,834
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,844	4,932
その他	2,644	19,014
小計	130,710	962,950
利息及び配当金の受取額	15,360	16,794
利息の支払額	△8,000	△6,957
法人税等の支払額	△153,274	△465,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,203	506,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	△79,917	△52,647
有形固定資産の売却による収入	1,877	49
無形固定資産の取得による支出	△19,519	△50,700
投資有価証券の取得による支出	△3,812	△48,153
投資有価証券の売却による収入	11,436	-
貸付けによる支出	△1,750	△55,835
貸付金の回収による収入	5,915	2,995
差入保証金の差入による支出	△7,791	△196,984
その他	△2,941	△9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,503	△430,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△155,857	△176,071
少数株主への配当金の支払額	△3,600	△6,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△149,185
その他	45,425	18,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,031	△272,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,332	87,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402,406	△109,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,139	2,594,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,732	2,485,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,713千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり純資産額は0.37円減少しております。

(追加情報)

(法人税率等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,459千円減少し、法人税率等調整額が40,407千円、その他有価証券評価差額金が5,948千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,665,030	6,297,012	16,962,043	616,848	17,578,891	—	17,578,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,463	30,996	82,459	51,933	134,392	△134,392	—
計	10,716,494	6,328,008	17,044,502	668,781	17,713,284	△134,392	17,578,891
セグメント利益又は 損失(△)	1,384,133	963,116	2,347,250	△51,442	2,295,807	△1,559,871	735,936
セグメント資産	1,600,252	1,603,939	3,204,191	293,596	3,497,787	6,172,284	9,670,072
その他の項目							
減価償却費	10,319	9,586	19,906	6,927	26,833	85,499	112,333
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,263	6,564	10,828	30,575	41,403	63,683	105,086

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,271,158	6,977,101	18,248,260	620,373	18,868,633	—	18,868,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,654	20,680	68,335	112,126	180,461	△180,461	—
計	11,318,813	6,997,782	18,316,595	732,500	19,049,095	△180,461	18,868,633
セグメント利益又は 損失(△)	1,661,577	1,059,005	2,720,582	△40,023	2,680,558	△1,714,047	966,511
セグメント資産	1,639,724	2,006,778	3,646,503	286,720	3,933,223	6,369,844	10,303,068
その他の項目							
減価償却費	7,990	11,297	19,288	12,490	31,778	94,429	126,207
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,981	7,252	10,233	6,618	16,851	101,544	118,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△56,243	△89,155
全社費用※	△1,503,627	△1,624,891
合計	△1,559,871	△1,714,047

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,172,284	6,369,844
合計	6,172,284	6,369,844

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等でありませ

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,601,525	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,002,905	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,975,328	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	120,403	60,580	—	—	180,983

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	—	—	63,876
当期末残高	77,907	39,198	—	—	117,106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	827.91円	934.31円
1株当たり当期純利益	52.42円	71.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.38円	70.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	372,084千円	508,902千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	372,084千円	508,902千円
期中平均株式数	普通株式 7,097,721株	普通株式 7,162,523株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	5,303株	69,993株
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(5,303株)	(69,993株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,091	1,142,083
売掛金	2,689,957	3,083,659
仕掛品	27,816	11,857
貯蔵品	1,453	1,309
前渡金	—	9,157
前払費用	118,200	116,784
繰延税金資産	288,588	243,780
その他	23,940	16,391
流動資産合計	4,775,047	4,625,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,208	1,276,035
減価償却累計額	△714,752	△764,760
建物(純額)	574,455	511,275
構築物	29,729	29,294
減価償却累計額	△12,349	△14,723
構築物(純額)	17,380	14,571
車両運搬具	15,654	15,324
減価償却累計額	△8,028	△10,609
車両運搬具(純額)	7,626	4,715
機械及び装置	4,810	—
減価償却累計額	△343	—
機械及び装置(純額)	4,466	—
工具、器具及び備品	205,848	209,478
減価償却累計額	△164,810	△168,778
工具、器具及び備品(純額)	41,037	40,699
土地	1,032,490	1,047,790
有形固定資産合計	1,677,456	1,619,051
無形固定資産		
ソフトウェア	54,313	101,447
ソフトウェア仮勘定	843	—
その他	671	661
無形固定資産合計	55,828	102,109
投資その他の資産		
投資有価証券	644,550	813,406
関係会社株式	1,338,710	1,844,470
出資金	100	100
長期貸付金	7,317	4,985
長期前払費用	7,246	4,031
繰延税金資産	192,885	97,373
差入保証金	268,606	450,580
施設利用会員権	40,721	47,721
その他	40,379	46,072
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,533,017	3,301,240
固定資産合計	4,266,302	5,022,401
資産合計	9,041,349	9,647,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,977	492,569
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	107,610	140,982
未払費用	245,815	247,532
未払法人税等	285,556	166,943
未払消費税等	78,781	339,073
前受金	1,038	11,765
預り金	43,092	44,092
前受収益	87	87
賞与引当金	637,576	593,375
役員賞与引当金	24,850	20,175
その他	1,135	—
流動負債合計	2,722,521	3,066,597
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
退職給付引当金	486,241	354,853
長期末払金	88,162	93,095
その他	11,178	11,178
固定負債合計	705,582	519,126
負債合計	3,428,103	3,585,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	1,629	772
資本剰余金合計	544,923	544,066
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	2,857	2,377
繰越利益剰余金	759,943	1,086,040
利益剰余金合計	5,016,488	5,342,105
自己株式	△595,212	△553,811
株主資本合計	5,558,544	5,924,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,407	119,236
評価・換算差額等合計	31,407	119,236
新株予約権	23,294	17,759
純資産合計	5,613,246	6,061,700
負債純資産合計	9,041,349	9,647,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,102,848	15,185,849
商品売上高	274,756	248,674
その他の売上高	6,617	8,007
売上高合計	14,384,221	15,442,531
売上原価		
情報サービス売上原価	11,529,551	12,310,084
商品売上原価	242,141	211,829
売上原価合計	11,771,692	12,521,913
売上総利益	2,612,528	2,920,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,052	134,088
給料及び手当	689,638	696,254
賞与	86,385	74,599
賞与引当金繰入額	99,412	91,203
役員賞与引当金繰入額	24,850	20,175
退職給付費用	36,765	28,397
法定福利及び厚生費	198,429	205,239
交際費	43,394	52,468
教育研修費	28,730	46,006
地代家賃	112,028	111,173
業務委託費	132,064	191,275
減価償却費	65,789	77,157
その他	406,609	488,138
販売費及び一般管理費合計	2,049,150	2,216,179
営業利益	563,378	704,438
営業外収益		
受取利息	179	220
有価証券利息	2,675	2,373
受取配当金	121,009	127,542
業務受託料	4,200	4,200
その他	33,911	36,294
営業外収益合計	161,975	170,631
営業外費用		
支払利息	7,529	6,961
コミットメントライン手数料	18,754	19,597
その他	905	234
営業外費用合計	27,190	26,793
経常利益	698,163	848,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	3
新株予約権戻入益	230	1,499
補助金収入	14,647	—
その他	191	—
特別利益合計	15,112	1,502
特別損失		
固定資産売却損	215	106
固定資産除却損	18	670
固定資産圧縮損	14,647	—
その他	600	—
特別損失合計	15,481	776
税引前当期純利益	697,793	849,002
法人税、住民税及び事業税	292,225	244,325
法人税等調整額	△21,153	100,793
法人税等合計	271,072	345,118
当期純利益	426,721	503,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	2,245	545,539	43,687	4,210,000	3,336	488,716	4,745,740
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△479	479	—
剰余金の配当								△155,973	△155,973
当期純利益								426,721	426,721
自己株式の取得									
自己株式の処分			△616	△616					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△616	△616	—	—	△479	271,227	270,748
当期末残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△642,084	5,241,539	2,131	2,131	20,084	5,263,756
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△155,973				△155,973
当期純利益		426,721				426,721
自己株式の取得	△291	△291				△291
自己株式の処分	47,164	46,548				46,548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,275	29,275	3,209	32,485
当期変動額合計	46,872	317,004	29,275	29,275	3,209	349,489
当期末残高	△595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△479	479	—
剰余金の配当								△178,266	△178,266
当期純利益								503,883	503,883
自己株式の取得									
自己株式の処分			△856	△856					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△856	△856	—	—	△479	326,096	325,616
当期末残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△178,266				△178,266
当期純利益		503,883				503,883
自己株式の取得	△472	△472				△472
自己株式の処分	41,873	41,016				41,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87,828	87,828	△5,535	82,293
当期変動額合計	41,400	366,160	87,828	87,828	△5,535	448,454
当期末残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 杉浦 章介 (現 慶應義塾大学名誉教授)

(非常勤) 取締役 林 慶治郎

(注) 杉浦 章介、林 慶治郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 三木 昌樹

③ 就任予定日

平成27年6月18日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,253,680	105.5
ソフトウェア開発	6,973,011	110.7
その他	349,515	114.6
合計	18,576,207	107.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,303,575	105.0	614,436	105.6
ソフトウェア開発	6,915,185	111.0	122,999	66.5
その他	44,893	95.9	16,272	106.4
合計	18,263,654	107.1	753,708	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,271,158	105.7
ソフトウェア開発	6,977,101	110.8
その他	620,373	100.6
合計	18,868,633	107.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,601,525	14.8	2,789,348	14.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,002,905	11.4	1,975,328	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。